

平成27年9月秋田市議会定例会一般質問者順序

秋 水 会 田 中 勉

そ う せ い 藤 田 信

フロンティア秋田 伊 藤 巧 一

市 民 ク ラ ブ 見 上 万 里 子

社 会 ・ 市 民 連 合 藤 枝 隆 博

共 産 党 佐 藤 純 子

秋 水 会 川 口 雅 丈

そ う せ い 宇 佐 見 康 人

秋 水 会 熊 谷 重 隆

秋 水 会 工 藤 四 郎

1 次期総合計画の成長戦略等について

- (1) しあわせづくり市民意識調査における、現総合計画の成長戦略の満足度の低い理由をどのように考えているのか
- (2) 次期総合計画の新成長戦略（案）と現成長戦略との考え方及び具体的な施策の違いは何か
- (3) 新成長戦略（案）の最も重要な戦略とその理由、取り組みの具体についてどのように考えているのか
- (4) 国が地方版総合戦略を含め、地方創生を支援するために相談窓口等を設置している地方創生コンシェルジュ制度について、本市ではどのように活用しているのか

2 産業振興について

- (1) 企業誘致は、誘致対象を明確にして行うべきと考えるがどうか、また、ICT関連企業及び企業等の研究機関の誘致を積極的に行うべきと考えるがどうか
- (2) 本市の起業支援の取り組みの現状はどうか、また、起業後の一定期間において、業績に応じて、より手厚い支援を行う施策も必要と考えるがどうか

3 県・市連携文化施設等について

- (1) 県・市連携文化施設の建設候補地を現県民会館所在地とした理由は何か
- (2) 現県民会館所在地を同施設の建設地とした場合、大規模ホールを長期間使用できないとのことであるが、文化団体等の利用についての調整など、今後の対応をどのように行うのか、また、その間の市の経済的損失をどのように考えているのか
- (3) 同施設の建設費の県と市の負担割合は、専有面積等を勘案して定めるとのことであるが、現時点でのおおむねの割合はどうか

- (4) 現県民会館所在地を同施設の建設地とした場合、駐車場の確保をどのように考えているのか
- (5) 旧県立美術館を具体的にどのように利活用するのか、また、所有者である県とどのような調整を行い、施設の改修にいつごろ着手するのか
- (6) 県・市連携文化施設と美術館などの文化施設とが連動した「文化芸術ゾーン」の形成により、本市にどのような効果を見込んでいるのか

4 高齢者福祉について

- (1) 施設入所から在宅ケアへという高齢者福祉の流れがある中、第8次秋田市高齢者プランにおいても地域包括ケアの記載があるが、今後、本市の高齢者福祉施策をどのように進めていくのか
- (2) 第6期秋田市介護保険事業計画では、今後3年間で地域密着型特別養護老人ホームを2カ所しか増設しないこととなっているが、待機者数の現状をどのように考えているのか
- (3) 特別養護老人ホームについて、施設整備を進めるべきと考えるがどうか、また、今後、市は、社会福祉法人が運営する老人短期入所施設を特別養護老人ホームへ転換することを考えていないようであるが、どのように待機者を減らそうとしているのか
- (4) 特別養護老人ホーム等の待機者が減らないなど、介護サービスの充実が実感されない中、今後3年間の介護保険料のみが引き上げられている現状をどう考えているのか
- (5) 人工透析をされている方や知的障がいのある方が特別養護老人ホームに入所しにくい現状があるが、どのように認識しているのか

5 障がい者福祉について

- (1) 「障害者の権利に関する条約」を受け、障がいに関する差別禁止条例を制定する考えはないのか
- (2) 第4次障がい者プランにおいて、施設入所者をグループホーム等に移行する目標を設定しているが達成状況はどうか、また、グループホ

ームをふやすために、具体的にどのように支援していくのか

(3) 平成29年度までの障害者地域生活支援拠点等の整備について、どのように考えているのか

6 コンパクトシティ等について

(1) 本市が進める多極ネットワーク型コンパクトシティにおいて、極と極を結ぶ地域公共交通のネットワークが必要と考えるが、今後、どのように整備するのか

(2) 泉・外旭川新駅（仮称）の整備は、現状の地域公共交通体系に新たな極をふやすだけであり、地域公共交通のネットワークを複雑にすると考えるが、新駅はどのような位置づけとなるのか、また、新駅設置を進めていく方針は変わらないのか

7 外旭川地区の大型複合商業施設構想について

(1) 同構想における佐竹知事の発言について

ア 同構想について、市長は本市のコンパクトシティの考え方とは相入れないとしているが、佐竹知事の「秋田市の進めるコンパクトシティとは別の次元の話」という発言をどう考えるのか

イ 知事の発言を受け、同構想に対する本市の考え方などについて、知事と意見交換を行っているのか、また、行っている場合の内容及び行っていない場合の今後の予定はどうか

(2) 同構想の検証状況について

ア 同構想が、本市の将来的な発展に寄与するものであるかを、どのような分野から検証しているのか、また、進捗状況はどうか

イ 検証するために必要な資料の提供について、イオンタウン株式会社にどのような内容を依頼しているのか

8 情報化社会における教育について

(1) 親と子供の情報モラル及び子供の情報リテラシーの教育をどのように進めているのか

- (2) 青少年のインターネット利用に関する条例の設定または刈谷市のよ
うなルールを策定する考えはないのか
- (3) 小中学校のホームページについて、共通テンプレートや管理システ
ムを導入するなど、内容の充実を図るべきと考えるがどうか

9 子供の貧困対策について

- (1) 本市の子供の貧困の現状について、どのように認識しているのか、
また、貧困対策についての取り組みの現状はどうか

1 地方創生と人口減少対策について

- (1) 市長の考える地方創生とは何か、また、その考えを今年度策定する次期総合計画、地方版総合戦略及び地方人口ビジョンにどのように反映させるのか
- (2) 人口減少対策として、移住者数や雇用創出数など、具体的な数値目標とその根拠を示すべきと考えるがどうか、また、その数値目標については、県の「秋田県まち・ひと・しごと創生総合戦略素案」と整合性を図る考えはあるのか

2 行財政運営について

(1) 地方交付税の改革への対応について

- ア 国の財政健全化に向けた取り組みの方法として、地方交付税の改革が検討されているが、これにより地方交付税が減額となる場合、「新・県都『あきた』改革プラン」に位置づける財政運営の改革の実現に影響はないのか
- イ 歳出の一層の効率化を図るため、民間への業務委託や指定管理者制度の活用といったアウトソーシングをさらに進めていく必要があるが、今後、どのような業務が効果的と考えているのか

(2) 民間活力の活用について

- ア 今後も厳しい財政状況を踏まえ、中心市街地や6つの地域中心のほか、民間投資が進みやすい地域も核としたコンパクトシティを目指していくべきではないか

(3) 秋田公立美術大学の剰余金の経営努力認定について

- ア 経営努力認定はどのような考え方でを行っているのか
- イ 各年度の業務実績を精査し、損失補てんに備えるためにできるだけ多くを積立金に計上すべきではないか
- ウ 平成25年度決算の剰余金を、全額経営努力認定した根拠は何か
- エ 平成26年度決算の人件費の余剰の発生要因は何か、また、それは

経営努力として認定できるものなのか

オ 平成26年度の業務実績評価では、「年度計画を十分に実施していない」との評価が7項目あるが、どのように経営努力認定するのか

(4) 職員の不祥事の防止策について

ア 本市では、職員による着服事件等を防止するため、どのような取り組みをしているのか

イ 現金を取り扱う職員の生活状況を把握することが必要ではないか

ウ 本市の内部公益通報制度は機能しているのか

3 中心市街地の活性化について

(1) 文化芸術ゾーンの形成について

ア 文化芸術ゾーン全体の概算事業費は幾らか

イ 県・市連携文化施設、芸術文化交流施設及びイベント広場兼駐車場の整備を検討する前に、文化芸術ゾーンの形成の可否について、市民の声を聞きながら議論すべきではないか

(2) 県・市連携文化施設について

ア 建設候補地を複数挙げて市民の声を聞くべきではないか

イ 新国立競技場の二の舞とならないよう、あらかじめ建設費の上限を定めるべきではないか

ウ 運営管理費を低く抑えるため、民間の創意工夫を生かせるPFI手法で実施すべきではないか

エ 県・市連携文化施設の建設後、文化会館は解体することが基本であるとしているが、市民から存続を求める声が上がった場合はどうするのか

(3) 芸術文化交流施設（旧県立美術館）について

ア 老朽化により多額の耐震改修費用がかかる旧県立美術館を解体せずに、現県立美術館と併存させるのは矛盾していないのか

イ 県の判断で解体しなかった県有施設を、なぜ本市が受け入れなければならないのか

ウ 芸術文化交流機能は、旧県立美術館を活用しなくても、アトリオ

ンやにぎわい交流館AUとの連携、近隣のコンベンション施設の利用により十分補完できるのではないか

(4) イベント広場兼駐車場（秋田ニューシティ跡地）について

ア 県・市連携文化施設等の建設により周辺の駐車需要はどれくらい増加するのか、また、同文化施設敷地内、「エリアなかいち」の中通一丁目自動車駐車場及び近隣の駐車場では対応できないのか

イ 土地については買い上げるのか、それとも借り上げるのか

ウ 旧産業会館跡地をイベント広場兼駐車場として活用しないのか

エ 県・市連携文化施設の建設候補地から離れた場所にあるが、本市の成長戦略の一つである「エイジフレンドリーシティの実現」との整合性をどう考えるのか

4 「秋田北/農/工/商共存型まちづくり構想」の検証と既存商店街との共存策について

(1) コンパクトシティとの整合性について

ア 本構想について、佐竹知事が穂積市長の考え方とは異なる見解を示したことをどうとらえているのか

イ 本構想予定地は、第6次秋田市総合都市計画の将来都市構造に示す骨格的な構造を形成する道路網のうち、環状道路網と高速アクセス道に接しており、コンパクトシティの考え方に合致しているのではないか

(2) 本構想の多面的な検証について

ア 先進事例をどのように評価し、本構想をどのような面から検証しているのか

イ 本構想の初期投資による経済波及効果はどれくらいと想定されるのか、また、本市の財政への影響をどのように分析しているのか

ウ 本構想の検証結果を公表し、市民の声を聞く考えはあるのか

(3) 本構想と既存商店街との共存について

ア 本構想の検証結果を踏まえ、事業者のほか、県や商工会議所と協議の場を設け、既存商店街との共存について前向きに検討すべきで

はないか

5 海外に目を向けた事業展開について

(1) 外務省との連携による海外展開について

ア 外務省と連携し、各国大使等へ本市の特産品や農産物、観光や企業誘致のPRなどを行い、積極的に海外展開を行うべきではないか

(2) 留学生及び外国人技能実習生の母国での起業支援について

ア 本市在住の留学生や外国人技能実習生に、本市の地域資源や特産品をPRするツアーを初めとして、帰国後に、本市の特産品販売や本市への観光を事業として起業できる支援を行ってはどうか

6 移住・定住の促進について

(1) 本市への移住を目的とした生活、就業体験のPRについて

ア 移住先に選ばれる魅力として、本市は何をPRしていくべきと考えるのか

イ テレビ局や雑誌社等と連携して、本市での魅力的な生活をPRしていくべきではないか

ウ ふるさと納税の返礼品として、農家民宿の宿泊券や農業体験等を加えるなどして、本市での生活、就業を体験する機会を提供してはどうか

(2) 若者の就職支援について

ア 本市の大学に在籍する学生に対し、多くの就業体験の場を提供して市内での就職を支援するため、市内の企業に対して積極的にインターンシップ制度を導入するよう働きかけるべきではないか

イ 県外に就職した既卒者に対し、Aターン就職についてのPRや、本市に戻ってその経験やスキルを生かして起業できるための支援を、市内の各大学と連携して進めるべきと思うがどうか

7 子供を産み育てやすい環境づくりについて

(1) 男性の育児参加とワークライフバランスについて

ア 市内企業の社員における、男性の育児休業取得率と年次有給休暇取得率を向上させるため、どう取り組んでいるのか

イ 男性の育児休業取得率と年次有給休暇取得率を向上させるため、まずは、本市職員を対象として、取得しやすい職場環境の整備に取り組むべきと考えるがどうか

ウ 本市職員を対象に、勤務間インターバル規制を導入すべきと考えるがどうか

(2) 子育てに対する男性の意識改革について

ア 父親であることを楽しむファザーリングという考え方を浸透させ、働き方の見直しや企業の意識改革に取り組むNPO法人ファザーリング・ジャパンの活動をどう評価しているのか

イ 官民一体となって男性や企業の意識改革を促していく契機として、NPO法人ファザーリング・ジャパンが毎年開催している「ファザーリング全国フォーラム」を誘致してはどうか

(3) イクボス宣言について

ア 市長がイクボス宣言をすることにより、職員の子育て環境の充実に力を入れるとともに、市内企業への意識啓発をしていくべきと考えるがどうか

(4) 子育て世帯への経済的支援について

ア 全世代で子育て世帯を支援するため、まずは、本市職員の扶養手当の配偶者分を廃止し、子供分を充実させてはどうか

1 ふるさと納税について

- (1) ふるさと納税者へ返礼品として贈呈している特産品に対する評価はどうか
- (2) 特産品の選定はどのように行っているのか
- (3) 返礼品の企画制作等に対して、本市はどのようにかかわっているのか
- (4) ふるさと納税の目標金額をどのように考えているのか

2 市立体育館の使用等について

- (1) 本市と秋田ノーザンハピネッツとの間で、市立体育館を本拠地アリーナとする契約を結んだのか、また、本拠地アリーナに決定していない場合、見直しなどの考えはないのか
- (2) 秋田ノーザンハピネッツが市立体育館を本拠地アリーナとした場合、他の競技団体への説明や今後の対応について、どのように考えているのか
- (3) 市立体育館に増席のための仮設座席を設置した場合、一回当たりの経費と年間経費はどのくらいになるのか
- (4) 新たな体育館の整備は必要ないのか

3 外旭川地区の大型複合商業施設構想について

- (1) イオンタウン株式会社側は何度も同構想を変更しているようであるが、本市は変更に対してどのように感じているのか
- (2) 今後、イオンタウン株式会社側と同構想について協議等を行う予定はあるのか
- (3) 同構想が現実となった場合、本市は、新たにどのくらいの市税収入を得ることができるのか
- (4) 本市にとって、大型複合商業施設のメリット及びデメリットをどのように考えているのか

4 公共事業である仁井田浄水場の更新について

- (1) 地元業者が主体で対応できる更新方法等について、検討はしているのか
- (2) 地元への経済波及効果などを考慮し、地元業者が対応できる急速ろ過方式を前提とするべきではないか
- (3) 今後、人口減少により給水量が減少することを想定し、仁井田浄水場の規模を縮小してはどうか

5 中心市街地について

(1) 「エリアなかいち」等について

ア 平成26年11月に秋田まちづくり株式会社が、テナント2者と契約解除したことについて、本市は契約解除の内容等を把握しているのか

イ 本市と秋田まちづくり株式会社との関係はどうか、また、来年度以降も「エリアなかいち」で行われるイベントに対して、今までと同様に予算を計上していくのか

ウ 市長は、第2期中心市街地活性化基本計画の策定に向け、アクションプランを作成したと述べているが、おおむねどのような内容なのか

(2) 県・市連携文化施設及び旧県立美術館等について

ア 県・市連携文化施設のホールをそれぞれ分けなければならなかったのはなぜか

イ 同施設をそれぞれ単独で整備した場合、40億円以上のかかり増しになるとした根拠は何か

ウ 同施設整備費の県と市の負担割合はどのようになっているのか

エ 同施設の駐車場を秋田ニューシティ跡地にしなければならない理由は何か、また、同跡地は買い取りか賃借なのか、さらに、駐車場として利用した場合、県と市の経費の負担割合はどうか

オ 旧県立美術館は耐震補強をしないと使用できない中、秋田公立美

術大学の関連施設として活用するに至った理由は何か、また、耐震補強をした場合の経費はすべて本市の負担となるのか

6 雄和新波野球場の整備について

(1) 野球場施設の耐震性はどうか

(2) トイレの男女使用の区別化や水洗化を初め、全面改修へ向けた考えはないか

1 市長公約について

- (1) 市長2期目の折り返し地点を迎えての達成状況はどうか、また、今後、特に力を入れていく必要があると考えている項目は何か
- (2) 公約に「様々なイベントの実施による中心市街地の継続的な「賑わいづくり」」を挙げているが、「エリアなかいち」に行ったことがないとの声が多く聞かれることについて、どのように考えているのか
- (3) 来年、本市で開催される「日本女性会議2016秋田」の意義について、どのように考えているのか
- (4) 先日、県・市・JR東日本により、地方創生に向けたコンパクトなまちづくりに関する連携協定が締結されたが、その際に、泉・外旭川新駅（仮称）の設置についての協議はなされなかったのか

2 中心市街地の活性化について

- (1) 県・市連携文化施設の建設候補地として現県民会館所在地を示したが、今後変更の余地はないのか
- (2) 県・市連携文化施設の整備方針であるが、財源、コストのほか、県と市が連携する意義はあるのか、また、市は、旧県立美術館を管理することであるが、今後、施設はなるべく持たないようにしていくべきではないか
- (3) 県・市連携文化施設が建設候補地に建設された場合、駐車場や秋田駅から同施設まで歩行者が快適に通行できるような整備を検討すべきではないか
- (4) 民間による旧さきがけ跡地の商業施設の整備構想及びJR東日本によるCCRCの構想について、内容を現状でどの程度把握し、本市はどのようにかかわっていくのか

3 市民に優しい新庁舎のあり方について

- (1) 市民にとって利用しやすい窓口となるよう、どのような工夫をして

- いくのか、また、案内、サインなどは課所室の名称だけではなく、用件によりどの課に伺えばよいか分かるように配慮されていくのか
- (2) 庁舎は「ハレとケ」が混在しているが、その心情を察するよう配慮はなされているのか、また、「ハレの場」を祝う演出などは考えているのか
- (3) ベビーチェアの設置を初め、子育て中の来庁者に優しい施設となっているのか
- (4) これまでの職員の経験を反映した職場環境となるのか

4 高齢者福祉について

- (1) 8月1日から、介護保険法等の一部改正により、利用者負担限度額の認定要件の見直しが行われたが、本市はこの改正をどのようにとらえているのか、また、大幅な負担増になった方への激変緩和措置を行うべきではないか
- (2) 認知症サポーターが1万人を超え、市民の認知症に対する理解が広がっているが、認知症高齢者等への見守り強化のため、QRコードなどを活用し、身元確認ができるシステムの導入を検討してはどうか

5 ごみ減量の取り組みについて

- (1) 学校給食における食品廃棄物の再生利用を検討してはどうか
- (2) 本市も構成団体となって実施している「あきエコどんどんプロジェクト」について、継続的なプロジェクトとなるよう市民に対しPRを行い、携帯やスマートフォンになれた世代に、ごみ減量などの環境に配慮した取り組みに積極的に参加できるようにすべきではないか
- (3) 家庭ごみ処理手数料相当額について、市民が楽しく手軽に減量に取り組めるような仕組みづくりに活用すべきではないか

6 大規模災害への対応及び防災安全対策について

- (1) 4月25日に起こったネパール地震の際に、本市消防本部から国際消防救助隊として職員が派遣されたが、東日本大震災以降の本市消防の

国内外における広域的な対応実績と成果はどうか、また、今後のあり方についてどう考えているのか

- (2) 火災が発生した場合、多くの危険が及ぶことが想定される学校、病院、商業施設等において、防災安全対策の一つとして、避難経路を示した避難経路図の掲示について、秋田市火災予防条例等で規定し、表示の徹底を図るべきではないか

7 選挙公報の活用について

- (1) 秋田市選挙管理委員会ホームページにおける選挙公報を選挙時のみならず、その後も掲載し続けるべきではないか
- (2) 点字等による選挙公報を作成し、必要とする方へ届けるべきではないか

1 市長の政治姿勢について

(1) 政府は、安全保障関連法案を是が非でも今国会で成立させようとしているが、若者を中心とした反対運動などが激化している現状を踏まえ、同法案や国会における審議状況に対して、どのように認識しているのか

2 秋田市プレミアム付き商品券の発行等について

- (1) 夏期発行分を完売したようであるが同商品券の利用状況はどうか、また、地域経済への波及効果をどのようにとらえているのか
- (2) 夏期発行分に対する消費者や取扱店からの苦情やその対応はどうであったのか、また、発行や利用状況等をどのように総括し、冬期発行に向けた改善点をどのように考えているのか
- (3) 本市は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」第2条第1項第2号に係る営業に関する同商品券での支払いを認めているが、同商品券は税金を使った消費喚起であり、他都市の状況も踏まえどのように考えているのか

3 新庁舎建設について

- (1) 豪雨や降雪を考慮し、地下駐車場に障がい者等が優先的に駐車できるスペースを確保すべきと思うがどうか
- (2) 新庁舎竣工後の工事内容とスケジュールはどうなっているのか
- (3) 今後、新たに予算措置が必要とされる事態は想定されるのか、また、仮に想定される場合、その金額はどれくらいと考えているのか

4 成年後見制度について

- (1) 第8次秋田市高齢者プラン策定後、同制度の普及・啓発への取り組み状況はどうか
- (2) 今後、さらに高齢化が進展することを踏まえ、釧路市権利擁護成年

後見センターのように、専門的に取り組みを行う組織を立ち上げるべきと思うがどうか

5 土崎・新屋まちづくり拠点施設の整備について

- (1) 基本設計等の進捗状況と完成までのスケジュールはどうか、また、整備に要する経費はどれくらいか
- (2) 施設完成後の管理運営に関し、地元との協議の状況はどうか
- (3) 新屋まちづくり拠点施設と秋田公立美術大学との連携の具体はどうか、また、当該施設に作家や若手アーティストをどう呼び込むのか

6 学校施設等について

(1) トイレの洋式化について

ア 市立保育所、市立小中学校及び市立高等学校におけるトイレの洋式化の状況はどうか、また、今後の改修予定についてどう考えているのか

(2) 備蓄庫としての活用等について

ア 学校施設の備蓄庫としての活用状況と今後の設置の見込みはどうか、また、緊急救援物資の備蓄内訳と更新状況はどうか

1 市長の政治姿勢について

(1) 憲法を守らなければならない地方自治体の首長として、明らかに憲法違反である安全保障関連法案に反対の意思を明確にすべきでないか

2 社会保障・税番号制度について

(1) 国及び地方公共団体による個人情報の管理は、プライバシーの侵害に当たると思うがどうか

(2) 市の情報漏えい対策は、万全と言えるのか、また、漏えいが発生した場合、責任はだれが負うのか、さらに、被害者に対する補償は行われるのか

(3) 通知カードを受け取れなかった方に対して、どのような対策を講じていくのか

(4) 本制度に係る維持管理費は幾らか

(5) 国に対して実施延期を求め、制度の再検討を行う必要があると考えるがどうか

3 教育について

(1) 平和教育について

ア 全小中学生を対象に、戦争と平和について学習する機会をふやすべきと考えるがどうか

イ 平和学習のため、広島、長崎及び沖縄などへ行く場合、旅費に対する補助をすべきと考えるがどうか

(2) いじめ対策について

ア 子供たちの置かれている環境と課題についてどう認識しているのか

イ 教職員が学級づくりや子供たちとの信頼関係をつくることができる時間を、十分にとれる職場環境となっているのか

ウ 子供たちの成長過程にゆとりをもってかかわられるよう、市単独で

正規教員を配置すべきではないか

エ スクールソーシャルワーカーをこれまでなぜ配置してこなかったのか、また、配置すべきではないか

オ スクールカウンセラーの増員をするべきと考えるがどうか

4 高齢者支援について

(1) 介護保険について

ア 消費税増税は社会保障の充実を図ることを目的として実施されたが、介護保険の充実どころか負担増となっている現状をどう考えるのか

イ 介護保険料の第2段階の対象者に対し、本市単独の負担軽減制度を導入する考えはないか

ウ 生活困窮者に対する介護保険料の減免制度については、対象者・減免割合の拡大を図るべきと考えるがどうか

エ 8月1日からの利用者負担限度額の認定要件の変更により、施設利用時の食費・居住費の負担が増となる対象者に対し、本市単独の負担軽減制度を導入できないか

(2) 介護予防・日常生活支援総合事業について

ア 同事業に移行しても、現行の要支援者が受けているサービスの水準を保障できるのか

イ 市はボランティア主体のサービス提供者に対して、有資格者を配置するように条件を設けるべきと思うがどうか

(3) 特別養護老人ホームについて

ア 現状の待機者数をどう認識しているのか、また、今後、特別養護老人ホームを必要とする高齢者が増加することから、設置計画を抜本的に見直し、増設すべきではないか

5 子育て支援について

(1) 中学校を卒業するまで医療費を無料化すべきと考えるがどうか

(2) 中学校を卒業するまで学校給食費を無料にすべきと考えるがどうか

(3) 第2子以降の保育料を無料にすべきではないか

6 観光行政について

(1) 千秋公園について

ア 重要な観光資源として位置づけ、魅力ある公園にすべきではないか

イ 管理運営及び観光資源としての活用を視野に入れた一体的な取り組みが必要と考えるがどうか

(2) 旧黒澤家住宅について

ア 旧黒澤家住宅を千秋公園周辺に移設する考えはないか

イ 展示の充実を図るべきと考えるがどうか

ウ 来館者に貴重な文化財としての理解を深めてもらえるように、説明員の派遣を検討してはどうか

(3) くるりん周遊パスの対象施設に、バスで行けるよう検討すべきではないか

(4) 市内に点在している史跡等を観光ルート化するなど、地域資源を生かした観光行政を進めるべきと考えるがどうか

1 市長の政治姿勢について

- (1) まち・ひと・しごと創生法の成立を受けて、本市においても人口減少に歯どめをかけるべく対策を強力に推し進めていくことになるが、本市の20年後の将来像を描く際には、ゴールを20年後に置いて検討していくのか、あるいは、50年後など、さらに先に置いて検討していくのか

2 まちづくりについて

- (1) 中央市民サービスセンター完成後は、秋田駅を中心とした交通網ではなく、各市民サービスセンターの利便性向上につながるバスの運行ルートを検討するなど、新たな交通網やインフラの整備について検討していく考えはないのか
- (2) 都心・中心市街地及び6つの地域中心の活性化をどのように考えているのか、また、今後、新たに核となる地域をふやしていくことを検討すべきではないか

3 移住・定住の促進について

- (1) 大都市圏の居住者を対象に、空き家を活用したお試し移住の実施について検討する考えはないのか

4 市立高校の統廃合について

- (1) 人口減少が進み、小中学校の統廃合が検討される中において、秋田商業高等学校、御所野学院高等学校及び秋田公立美術大学附属高等学校の3校についても、今後、統廃合を検討していく考えはあるのか

5 秋田公立美術大学について

- (1) 大学院設置に至った背景について

6 環境行政について

- (1) 今年度が最終年度に当たる、あきたスマートシティ・プロジェクトについて、どのように評価し、課題をどうとらえているのか、また、今後どのように施策に反映していくのか

7 ふるさと納税について

- (1) 今年度、ふるさと納税による歳入を1億円と見込んでいるが、実現できるのか
- (2) 返礼品については、6次産業化で生み出された農産加工品に限定せずに検討していくとのことであったが、どのような検討が行われたのか、また、検討の時期が遅いように思われるが、なぜもっと早く進められなかったのか
- (3) 今後、法人向けのふるさと納税がスタートするとのことであるが、本市としての対応をどのように検討していくのか

8 本市のスポーツ環境について

- (1) 市立体育館は、市民の健康増進に資するための施設であると思うが、本市としてその位置づけをどのようにとらえているのか
- (2) 秋田ノーザンハピネッツの1部リーグ参入に伴い、市立体育館を本拠地アリーナとすることについて、その後の検討状況はどうか
- (3) 市立体育館を秋田ノーザンハピネッツの本拠地アリーナとする場合、一般市民の利用機会が狭められることになるのではないかと、また、代替施設の利用料負担についてどう考えるのか
- (4) 市立秋田商業高校のグラウンドの人工芝化について

9 市立秋田総合病院の建てかえについて

- (1) 設置者として、老朽化が進む同病院の建てかえについて、どのように考えているのか、また、建てかえを行うとした場合、どのような考えのもとで建設地を選定するのか

10 地域の諸課題について

- (1) 市道川尻広面線拡幅事業においては、横町工区の整備が残るのみであるが、中心市街地の活性化の観点からも、早期完成に向けて、県と連携し、取り組んでいくべきと思うがどうか
- (2) 市道大堰反線の渋滞緩和に向けて、どのように取り組んでいるのか
- (3) 南通地区の笹町通りは一方通行となっており、地域住民にとって不便となっていることから、利便性の向上を図るべく、警察機関と協議の上、一方通行を解除し、対面通行への変更を検討していくべきではないか

1 人口減少対策について

(1) Aターン等の推進について

ア 高校生や中学生の段階から、市内の職業紹介などに触れられる機会を設け、大学卒業後に市内で就職することを強く意識づける必要があると考えるがどうか

イ アントレプレナーシップを啓発するためにも、小中学校における総合学習に起業体験プログラムを導入する考えはないか

ウ 商工関係団体等と積極的に連携し、小中学生を対象として実践的に職業体験できる場を設ける考えはないか

エ 市内の大学と連携し、学生に本市の魅力を知ってもらい、大学卒業後も本市にとどまってもらえるような方策を講ずるべきではないか

(2) 働く場づくりとしての起業の促進について

ア 社会起業家の活動は、本市が抱える課題解決の一助となり得ると考えることから、起業しやすい仕組みづくりに力を入れていくべきではないか

イ 本市において女性が活躍できる場をふやしていくためにも、女性起業家を積極的に支援し、日本一女性が起業しやすいまちを目指してはどうか

(3) 子育て支援について

ア 第3子以降の支援よりも結婚支援や第1子の支援に重きを置くべきと考えるがどうか

イ 母子健康手帳の配付については、妊娠した女性の負担を考慮し、窓口での配付に加え、市側から積極的に配付できるような方策を講ずる考えはないか

ウ 兄弟で異なる保育所に入所せざるを得ない状況に置かれる子供がゼロになるように取り組んでいくべきではないか

エ 男性の育児休業取得率が高い事業者には、何らかのインセンティ

ブを与えるなど、民間企業等においても男性が積極的に育児に参加しやすい環境を整える方策を講ずる考えはないか

2 空き家の有効活用について

(1) 市内の子育て世代等が、低額で借りることができる制度を構築する考えはないか

(2) 空き家の所有者が積極的に宿泊施設の紹介サイト「Airbnb」を活用できるよう、制度を整える考えはないか

3 移住について

(1) 少しでも移住を考えている市外、特に東京圏の子育て世代に対して、本市を強く意識づけられるようなPRの方法を考えるべきではないか

(2) 「あきた市移住体験ツアー」の参加者に、具体的に移住を考えてもらうための方策はあるのか

4 公共施設のリノベーションについて

(1) 民間の活力を積極的に導入してリノベーションを進め、今ある公共施設を有効活用していくべきと考えるがどうか

(2) 民間主導で進められるよう、リノベーションスクール開催の企画などに力を入れるべきではないか

(3) 旧県立美術館の活用方法について検討の方向性が示されたが、まさに民間主導でのリノベーションに適していると考えがどうか

5 県・市連携文化施設について

(1) これまで意見交換会の中で市民に対して建設の必要性や機能等を説明してきているが、本当に市民の理解は得られていると考えているのか

(2) 今後の具体的な検討に当たっては、10代から30代までの若い世代に特化して意見を求める場が必要と考えるがどうか

(3) 市民から愛され、より有効に利用してもらえる施設にするためにも、

駐車場の設置や建設費などを含め、公表された整備方針を練り直すことは可能なのか

6 本市のまちづくりについて

(1) これからのまちづくりにおいては、民間活力を積極的に活用し、さまざまな課題に対して一定程度柔軟に対応していくべきではないか

(2) 都心・中心市街地と6つの地域中心を核とした多核集約型の都市構造によるまちづくりが本市のコンパクトシティのイメージであるとのことであるが、各地域の中心となる地区は定まっているのか

(3) 外旭川地区の大型複合商業施設構想について

ア 同構想は、本市におけるコンパクトシティや中心市街地活性化の方針とは相入れないとしているが、同構想を進めないことが中心市街地の活性化につながるかの認識であるのか

イ 本市が進めるコンパクトシティ及び中心市街地活性化と、同構想とは次元が違ふと考えることから、切り離して議論すべきではないか

ウ 同構想は観光の起爆剤にもなり得ると考えるがどうか

1 市長の政治姿勢について

- (1) 任期中に取り組むべき重点課題とその解決に向けた決意について
- (2) 地方創生と本市の将来都市像に対する考え方について

2 本市のまちづくりの基本的な考え方について

- (1) コンパクトシティ構想の目指す姿は何か
- (2) 中心市街地の活性化について
 - ア 屋根つきの道路やアーケードなどのインフラ整備が必要ではないか
 - イ インフラ整備に伴う地元の費用負担を軽減する考えはないか

3 都市内地域分権について

- (1) 来年度7地域にそろそろ市民サービスセンターへの権限移譲に伴う、組織体制と予算執行権限について
- (2) 大雨により避難準備情報を発令した際の対応と市民サービスセンターの役割について

4 農業の振興について

- (1) 園芸作目への転換を促進することにより、コメ依存体質の脱却を強化しているが、現在の状況はどうか、また、今後どのように推進していくのか
- (2) 本市における農地集約と後継者対策はどうか
- (3) 国で推し進めている飼料用米への作付転換に対する取り組みはどうか
- (4) 中山間地域の農家の育成と、その活性化策に対する本市の考えはどうか
- (5) 農業法人や認定農業者に対し、本市独自で農業機械へのリース代に助成する制度を設ける考えはないか

5 林業の振興について

- (1) 林業の活性化策として、杉人工林を伐採し、市産材の利用拡大に向けた取り組みへとつなげるべきと考えるがどうか
- (2) 森林は豊かな農山村づくりに欠かせない財産であることから、民有林の整備事業などへ積極的に支援すべきと考えるがどうか
- (3) 市有林を今後どう活用していくのか、また、その方向性はどうか
- (4) 本市では公共建築物等への木材利用を促進しているが、これまでの実績と今後の活用予定はどうか

6 畜産振興について

- (1) 本市の肉用牛のブランド化について、その実態と推進策はどうか、また、販路拡大に向けた取り組みはどうか
- (2) 自給飼料の確保について、現在の状況はどうか
- (3) 畜産農家の規模拡大に向けた支援策を積極的に進めるべきと思うがどうか

7 観光振興について

- (1) 成長戦略の観光あきた維新の成果と今後の取り組みについて
- (2) 周辺の自治体間で広域的な連携を深め、それぞれの観光資源を有機的に結びつけることにより、一層の誘客を見込めると思うがどうか

8 少子化対策について

- (1) 保育所保育料の多子世帯の軽減について、幼稚園の軽減要件と同様に第1子の年齢を小学校3年生へ緩和できないか
- (2) 子育て世代包括支援センターの設置について

9 教育に関する諸課題について

- (1) (仮称) 小学校英語指導支援員(ボランティア)について
- (2) 小中学生の不登校の状況とその対応について

(3) 河辺学校給食センターの改修について

(4) 給食費の徴収について

ア 平成26年度の滞納人数と滞納額について

イ 滞納者への対応と学校の負担軽減について

(5) 一般財団法人秋田市学校給食会の運営について

ア 包括外部監査から指摘されている私会計から公会計への切りかえについて、現在の検討状況はどうか

イ 一般財団法人秋田市学校給食会の運営は、市の負担金で運営すべきと考えるがどうか

10 河辺地域の諸課題について

(1) 市有建築物について

ア 河辺多目的総合センターについて

イ 旧河辺中央児童館について

ウ 鵜養多目的研修集会施設について

(2) 市道川原田前田線の茱萸野地区における地下道の排水処理について

1 市政を取り巻く状況について

- (1) 市長公約の達成度をどのようにとらえているのか、また、未達成の公約の実現見込みはどうか
- (2) 市長は、公約達成のため、残り1年6カ月余りの任期をどのような心構えで取り組んでいくのか
- (3) 県・市連携文化施設等について
 - ア 建設候補地決定に至るまでの検討経緯はどうだったのか、また、決め手となった最大の理由は何か
 - イ 現県民会館所在地を建設候補地としたことを踏まえ、「エリアなかいち」に設置している中通一丁目自動車駐車場の無料時間の延長を検討する考えはないか
- (4) 議会への説明と合意形成に対する考えはどうか
- (5) 職員の事務処理ミスがなくなるための要因をどのようにとらえているのか、また、事務処理ミスをなくすために職員をどのように意識づけしていくべきと考えているのか

2 秋田市総合計画等について

- (1) 秋田市総合計画の基本構想と推進計画は、市政を運営する上でどのような位置づけとなっているのか
- (2) 秋田市総合計画は、市長公約実現のための実行計画ととらえてよいのか
- (3) 各地域の課題、要望をどのように次期総合計画に反映させるのか
- (4) 地方版総合戦略の策定に当たっては、どのような政策分野を柱に考えているのか
- (5) 市街化調整区域で大規模な開発が計画されているような場合、秋田市総合計画と秋田市総合都市計画のどちらの方針に照らして、その取り扱いを判断するのか

3 少子化対策について

- (1) 人口減少をどうとらえ、その対策を次期総合計画や地方版総合戦略にどのように盛り込んでいくのか
- (2) 本市が参画している「あきた結婚支援センター」の取り組みと、成婚数などその成果はどうか
- (3) 出合いや結婚を望む若者のニーズを的確にとらえ、本市独自の結婚支援策を展開する必要があると思うがどうか
- (4) 子育てに対する不安感や孤独感を解消し、地域ぐるみで子育てできる環境づくりが必要と思うがどうか

4 クルーズ船の秋田港寄港と本市の受け入れについて

- (1) クルーズ船の寄港の際、どのような対応をしているのか、また、現在のクルーズ船の乗客を受け入れる体制は十分か
- (2) クルーズ船の誘致に向け、今後本市ではどのような取り組みを行っていくのか
- (3) クルーズ船のオプションツアーとして、本市の観光資源を売り込む考えはないか

5 町内会等の活動について

- (1) 市と町内会等との間ではどのような手続によって、どのような関係が構築されているのか
- (2) 町内会等の世帯数、年齢構成及び役員構成等の実態をどのように把握しているのか
- (3) 市の職員を町内会等の役員として積極的に参画させることはできないか
- (4) 市への補助金等に係る交付の手続をさらに簡便化することはできないか
- (5) 町内会等に対する助成の拡大や会長の負担軽減をすべきではないか